

## **(6) 各県・北陸農政局・北陸地方整備局 の支援策**



## 主な発注関係の市町村支援

### 新潟県公共事業執行円滑化協議会

- ✓ 道路施設点検業務の複数市町村一括発注(H30:16市町村、R元:13市町村)
- ✓ 道路施設の老朽化対策に関する会議や、技術力向上のための技術講習会や現地講習会を実施
- ✓ 県・市町村職員合同参加の技術管理に関する説明会を開催(H30:市町村職員101名)
- ✓ 県・市町村職員合同参加の積算基準に関する説明会を開催(H30:市町村職員90名)

### 総合評価落札方式の導入

- ✓ 各市町村の実態に合わせた総合評価制度運用への助言  
学識経験者意見照会～発注～評価～契約までを総合的にサポート
- ✓ 学識経験者として「地域整備部副部長等」を派遣
- ✓ 企業の技術力評価のために県発注工事の工事成績データを提供

### 土木職員のための研修

- ✓ 総合的な事務執行能力と様々な現場に応用活用できる実践的な技術力取得のための土木部研修への受入(H30:市町村職員307名)
- ✓ 新潟県建設技術センターの市町村向けセミナーへ講師派遣

### 「発注者協議会地域版連絡調整会議」の開催

- ✓ 県の地域機関が有する各市町村との繋がりを活用することで、可能な限り市町村との連携強化が図られるよう、「発注者協議会地域版連絡調整会議」を開催

#### 【開催目的】

より一層市町村との連携を強化することにより、協議会の取組みを推進する

#### 【開催時期】

H30:10月～2月、R元:6月～7月予定

#### 【対象市町村】

新潟市(政令指定都市)を除く県内29市町村

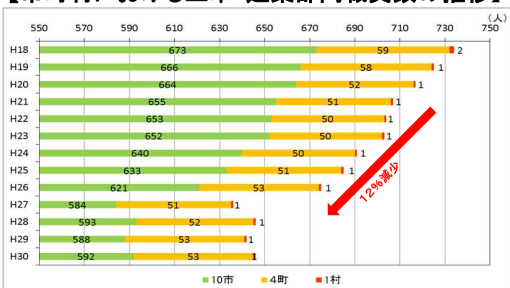
### その他

- ✓ 県発注工事の工事検査への臨場
- ✓ 積算システムの最新単価や歩掛をオンライン提供



## 市町村における発注体制の現状と課題

### 【市町村における土木・建築部門職員数の推移】



### 【現状】

- インフラ老朽化対策のための構造物の点検・維持管理や更新、防災・減災の推進に伴う**発注業務**や、長寿命化計画・強靱化地域計画の策定などの**業務量が増加**
- 入札契約制度の**多様化・複雑化**、**発注者責務の明確化**

### 【課題】

- **マンパワー不足の解消、職員の技術力の向上**
- **「発注関係事務の運用に関する指針」の浸透及び適切な運用**

## 市町村に対する支援

### ● 研修(技術力向上)

- ⇒ 県と市町村技術職員の合同研修の実施
- ・積算関係(積算基準説明会・下水道事業積算施工適正化会議・災害復旧事業実務講習会等)
- ・技術研修(測量・道路・河川・砂防・建築研修・ICT活用工事現場見学会等)



【測量技術研修】

### ● 発注支援(県・(公財)富山県建設技術センター)

- ・工事の積算業務及び管理業務の受託
- ・維持管理に対する支援
- ・災害復旧費用の助成

### ● 総合評価導入等に対する支援

- ⇒ 総合評価の実施にあたり、総合評価委員(出先の次長・所長代理)として参画し、**総合評価に関する技術的助言を実施**

## 市町村への運用指針の浸透

### ● 講習会や担当者会議等の実施

- ⇒ 市町村職員が参加する講習会や担当者会議等の場を利用して説明会を実施し、運用指針の浸透を図る



【講習会】

### ● 発注者協議会富山県部会の開催(H30.8.9開催)

- ⇒ **運用指針をはじめとする国の動き**や各市町村の取り組み状況等の情報共有を図り、**入札契約制度や発注関係事務の改善**

各発注機関が目標(**適正な予定価格の設定や適切な設計変更など**)を定め、その実施結果を自己評価、公表し、次年度以降の目標設定に生かして取り組んでいる



【県部会】

## 発注関係事務の適切な実施に向けた市町支援

### ①発注担当職員の育成

- ◇各種研修の実施(公益財団法人「まちづくり技術センター」を活用)
  - ・積算研修や現場監督研修などの実務研修に加え、橋梁点検研修や構造物設計演習など、基本的な土木技術に関する研修を実施
  - ・県庁にて市町職員を研修生として1年間受け入れ
- ◇橋梁点検等における市町職員の技術力向上のために、石川県道路メンテナンス会議において支援策を公表(H26.12)
  - ・市町が管理する跨道橋は重要度が高く点検が技術的に難しいため、まちづくり技術センターにて点検を受託(希望市町のみ)
  - ・市町発注点検業務の診断時に無料で技術者を派遣(希望市町のみ)
  - ・石川県道路メンテナンス会議主催で、橋梁等の点検現地講習会や勉強会を実施(H26年度～)
- ◇総合評価方式や工事成績評定制度の未導入自治体の解消
  - ・導入済市町の事例紹介、要綱や要領等の策定など実作業を支援  
(H28年度:加賀市で総合評価方式を導入、H30年度:輪島市で工事成績評定制度導入に向けた説明会開催)

### ②外部支援体制の活用

- ◇総合評価方式における委員として土木事務所長等を派遣

### ③発注者間の連携強化

- ◇北陸ブロック発注者協議会の活動
  - ・H26から北陸ブロック全ての発注機関の目標、取り組み状況、自己評価を公表
  - ・石川県部会でも県内全自治体の取り組み状況と目標とを確認、協議
  - ・取り組みが進んでいない市町へは個別訪問し、運用指針の遵守を要請  
(H31.4 から志賀町で最低制限価格の事後公表を導入、H31年度に輪島市で工事成績評定制度を導入)
- ◇積算システムの共有化
  - ・まちづくり技術センターを活用し、県と同様な積算システムを市町に提供することにより、歩掛り基準改訂や単価改定等は常に県と同時に最新版となるほか、システム開発費、保守費、単価改定等の全体業務委託費の大幅な低減が可能

3

## 北陸農政局における品質確保に向けた支援

### 発注者支援のH30年度実績

1. 説明会・講習会
 

(1)入札・契約制度等説明会	未開催	
(2)契約・品質確保講習会	平成30年10月25日～26日	土地改良技術事務所 農政局職員7名が参加
2. 工事検査の臨場立会
 

申し込み実績なし。
3. 相談窓口対応
 

県、市からの電話、メールによる問合せに対応した。

### 発注者支援のR元年度計画

1. 説明会・講習会
 

(1)入札・契約制度等説明会	令和元年 7月	各県毎に県、市町村の発注支援として説明会を開催予定。 (新潟会場、富山会場、石川会場、福井会場)
(2)契約・品質確保講習会	令和元年 8月	土地改良技術事務所 農政局職員、県、県土連等職員を対象として開催予定。
2. 工事検査の臨場立会
 

随時、申し込みに関する相談受付。
3. 相談窓口対応
 

随時対応。

4



# **発注関係事務に関する 北陸地方整備局の支援策**

# 発注関係事務に関する支援メニュー

(令和元年度)

令和元年 5月

北陸地方整備局  
公共工事発注者支援本部

## 目次

はじめに	1
I. 支援メニュー一覧	2
II. 支援メニューの概略の年間スケジュール	4
III. 支援メニューの項目	
1. 各機関の総合評価審査委員会への職員派遣	5
2. 職員研修への県や市町村職員の受講受け入れ	6
3. 県や市町村が開催する研修への職員派遣	7
4. 総合評価関係事務の演習講習会の開催	8
5. 直轄工事検査への臨場受け入れ	9
6. 改正品確法等及び発注関係事務説明会	11
7. ガイドライン(生産性向上)等講習会	12
8. 公共工事の発注関係事務相談キャラバン	13
9. 品質確保等に関する相談窓口の開設	14
10. 港湾空港部の支援メニュー	15
11. 営繕部の支援メニュー	17
12. 各相談窓口一覧(支援カード)	18
(参考)北陸農政局の支援メニュー	19
(巻末資料)工事施工の円滑化4点セット【概要版】	21

## 北陸地方整備局における品質確保に向けた支援

「発注関係事務に関する支援メニュー」を活用し、「発注関係事務の運用に関する指針」に基づく各市町村の取り組みの支援を図った。県部会・WG・キャラバン等を通じて、「発注関係事務に関する支援メニュー」の活用及び各種講習会への参加を促すとともに、自治体が抱える疑問・問題等に対して必要な支援を実施。

H30.06.07      H30.06      H30.08      県部会      H30.10      WG      H30.12      幹事会      H31.03

協議会

企画部

発注関係事務に関する支援メニュー

5~9月  
自治体職員の受講受け入れ



7月  
ガイドライン(生産性向上)等説明会(新潟・富山・石川)



11~12月  
発注関係事務相談キャラバン(22市町村)



6月~11月  
直轄工事検査への臨場受け入れ



10~12月  
改正品確法等及び発注関係事務説明会(新潟・富山・石川)



3月  
総合評価関係事務の演習講習会

総務部・港湾空港部・営繕部

総務部

- ◆ 協議会定期総会等の開催(総会:H30.10.24開催)
- ◆ 各種情報の提供
- ◆ 公共工事の契約業務に関する情報共有

営繕部

- ◆ 北陸地区営繕主管課長会議の開催(写真)(6/19~20北陸地整、11/1~2新潟)
- ◆ 「公共建築相談窓口」を通じた支援・助言(通年)
- ◆ 公共建築工事にかかる各種説明会への職員の派遣(8/9:新潟、8/7:石川、2/12:富山)

港湾空港部

- ◆ 港湾等事業実施円滑化会議(写真上)(H30.08.27)
- ◆ 港湾関係補助事業担当者会議(H30.07.18)
- ◆ 港湾施設の維持管理技術に係る講習会(11/1:新潟、11/15:石川)(写真下)
- ◆ 総合評価審査委員としての職員の派遣

- 「発注関係事務に関する支援メニュー」
- ◆ 総合評価審査委員会への委員派遣
  - ◆ 職員研修への地方自治体職員の受講受け入れ
  - ◆ 総合評価関係事務の演習講習会
  - ◆ 改正品確法等及び発注関係事務説明会
  - ◆ ガイドライン(生産性向上)等説明会
  - ◆ 直轄工事検査への臨場受け入れ
  - ◆ 公共工事の発注関係事務相談キャラバン
  - ◆ 相談窓口の開設
  - ◆ 営繕部・港湾空港部の支援メニュー



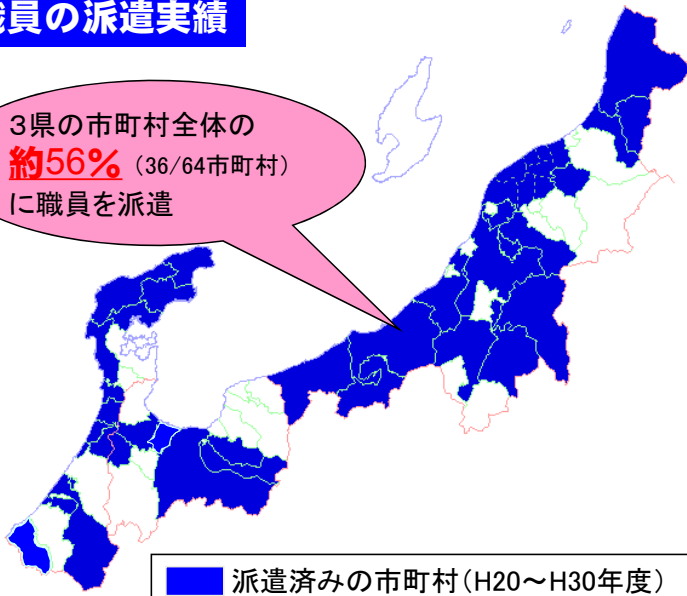


# ① 各機関の総合評価審査委員会への職員派遣（H30実施状況、R01計画）

【目的】 落札者決定基準を定めるための学識者への意見聴取にあたって、総合評価審査委員として職員を派遣することで、自治体への総合評価の取り組みを支援

## 職員の派遣実績

3県の市町村全体の  
**約56%** (36/64市町村)  
に職員を派遣



## 【H20～H30年度の派遣実績※】

**36市町村** (重複除く)に総合評価審査委員として  
職員(事務所副所長)を派遣

※H20年度からH30年度末までの実績

## 職員の派遣によるメリット

- ◇ 総合評価に関する技術的助言だけでなく、入札・契約全般についても相談が可能
- ◇ 派遣職員に対する謝金、交通費は国負担

## 派遣自治体の感想

- ・ 実際に多数の総合評価方式を実施している国からの助言は有益であり、かつ、派遣職員の指摘内容は、入契手続きに関する事務に活かされている。
- ・ 総合評価等に関する最新情報を得ることができた

- ・ 平成20年から平成29年の累計では、36市町村（全64市町村の56%）に職員を派遣。
- ・ 平成30年度は、13市町（全64市町村の20%）に職員を派遣。（アドバイザー対応：1回）

## ● 令和元年度の取り組み【継続】

- 評価項目の設定・配点に苦慮している市町村に、地整職員(副所長)をアドバイザーとして紹介する。

## ②-1 職員研修への自治体職員の受講受け入れ（H30実施状況）

【目的】公共工事の品質確保、検査・監督、総合評価、生産性向上等に関する職員研修に各自治体等の職員を受け入れ、知識の習得を支援。

平成30年度	検査監督 研修 ※		品質確保 研修		建設ICT 研修(Ⅰ期・Ⅱ期)	
研修期間	5/15～5/18		4/24～4/26		8/27～8/29、12/3～12/5	
目的	(主任)監督員としての業務を実施する上での必要な知識等の取得及び現場マネジメント能力の育成・向上を図る。		品確法と総合評価落札方式の概念と、工事及び業務に関する総合評価落札方式及び入札の運用についての知識を修得する。		建設ICTの監督、検査業務を円滑かつ効果的に進めるための監督職員の能力向上を図る。	
参加機関 参加人数	機関名	人数	機関名	人数	機関名	人数
	新潟市	1	新潟市	2	石川県	1
	射水市	1				
対象職員	ICT活用工事の監督職員及び検査官		工事及び業務の発注関係事務に携わる担当者、新任の管理職等		ICT活用工事の監督職員及び検査官	
講習概要	① UAV等を用いた公共測量 ② ICTを活用した工事の監督・検査 ③ ICT建設機械等活用の現状 ④ ICT活用工事の利用機器と取得データ処理の流れ ⑤ ICT活用工事に関する意見交換		① 品確法、入契法、建設業法の概要 ② 工事の入札公告、技術力評価の運用 ③ 工事の総合評価落札方式 ④ 品質確保の取組み ⑤ 業務の入札公告の運用 ⑥ 業務の総合評価落札方式		① i-Conの概要 ② ICT技術の基礎知識 ③ ICT活用工事の検査実施状況 ④ 3次元設計データの作成演習 ⑤ 3次元設計データの監督ポイント ⑥ ICT活用工事の施工事例 ⑦ ICT建設機械を用いた計測、実地検査	

※「検査監督 研修」のうち、「ICT活用 に関する講義」に参加。



← 検査監督研修 受講状況  
(①UAV等を用いた公共測量)



「建設ICT研修」受講状況 →

## ②-1 職員研修への自治体職員の受講受け入れ（H30実施状況）

### 平成30年度 ICT活用講習会(入門者クラス)の開催実績

平成29年度より、当講習会では前年のアンケート結果を踏まえ、ICT活用工事の経験がない技術者を対象とする「入門者クラス」と、ICT活用工事経験者を対象とした「実践者クラス」に分け、参加者についても整備局と建設関連団体に加え、地方自治体および測量・建設コンサルタント業界団体も参加可能とした。

#### 1. 開催場所及び日時

全体で577名の技術者が受講。

名称	会場	日時	受講者		
			内訳	合計	
平成30年度 ICT活用講習会 (石川会場)	石川建設 総合センター	平成30年 5月15日(火) 13:30～16:30	民間	109名	124名
			自治体	8名	
			整備局	7名	
平成30年度 ICT活用講習会 (富山会場)	北陸地方整備局 北陸技術事務所 富山防災センター	平成30年 5月16日(水) 13:30～16:30	民間	109名	127名
			自治体	11名	
			整備局	7名	
平成30年度 ICT活用講習会 (新潟会場)【午前の部】	北陸地方整備局	平成30年 5月23日(水) 9:00～12:00	民間	132名	165名
			自治体	10名	
			整備局	23名	
平成30年度 ICT活用講習会 (新潟会場)【午後の部】	北陸地方整備局	平成30年 5月23日(水) 14:00～17:00	民間	122名	161名
			自治体	13名	
			整備局	26名	



石川会場



富山会場



新潟会場



実機を持ち込んでの説明

#### 2. 講義内容

- ① ICT活用工事の概要 (講師:北陸地方整備局 企画部)
- ② ICT活用工事の流れ (講師:(一社)日本建設機械施工協会 i-Construction普及WG)
- ③ UAV空中写真測量、TLS測量の概要 (講師:(一社)全国測量設計業協会連合会北陸地区協議会)
- ④ 自治体からのお知らせ (講師:石川県・富山県・新潟県・新潟市)

#### 3. 実施結果(アンケートでの意見等)

- 全ての会場において募集人数を超える申し込み。
- 「ICT工事の流れがわかりやすかった」「航空法について初めて知った」「実機を観られてよかった」など。



## ②-1 職員研修への自治体職員の受講受け入れ（H30実施状況）

### 平成30年度 ICT活用講習会(実践者クラス)の開催実績

平成29年度より、当講習会では前年のアンケート結果を踏まえ、ICT活用工事の経験がない技術者を対象とする「入門者クラス」と、ICT活用工事経験者を対象とした「実践者クラス」に分け、参加者についても整備局と建設関連団体に加え、地方自治体および測量・建設コンサルタント業界団体も参加可能とした。

#### 1. 開催場所及び日時

全体で62名の技術者が受講。

会場	日時	場所	参加人数
富山	平成30年7月31日(火) 10:00~16:30	北陸技術事務所 富山防災センター (富山市水橋入江334-4)	32名
新潟	平成30年8月3日(金) 10:00~16:30	北陸技術事務所 新潟防災センター (新潟県新潟市西区山田2310-5)	30名



富山会場



新潟会場

#### 2. 講義内容

本講習会は富山と新潟の2会場で開催し、一般社団法人日本測量機器工業会の協力のもと、3次元設計ソフトウェアの操作方法や、各メーカーのTLSの使用方法、計測したデータの説明などを実施。

- ① ICT舗装工についての説明
- ② 5つのプロセスとソフトウェア
- ③ TLSを用いた出来形管理要領・舗装工事編
- ④ TLS測量実習
- ⑤ 3次元データ作成実習

#### 3. 実施結果(アンケートでの意見等)

- 全ての会場において募集人数を超える申し込み。
- 「TLSの原理が理解できた」「実物(ソフトやTLS)が使えたのが良かった」「3次元データの作成の実技が参考になった」など。



3次元データ作成実習(富山)



TLS測量実習(新潟)



TLSの説明を受ける受講者(富山)



測定した3Dデータを確認する受講者(新潟)

9

## ②-1 職員研修への自治体職員の受講受け入れ（R01計画）

### ● H30実施状況の課題

- 一部の自治体から「旅費が無いため研修の受講を見送った」などの意見。
- 県や市町村が実施する研修に講師として北陸地整職員の派遣要望(依頼)あり。



### ● R01年度の取り組み

- 平成30年度内に、令和元年度の開催予定を案内する。(実施済み)
- 県や政令市の他、土木部門の職員数や工事件数が比較的多い市には受講を促し、最新の技術管理施策を学んでもらう。

【目的】県や市町村が開催する公共工事等の品質確保、総合評価、生産性向上等に関する職員向け研修に北陸地方整備局の職員を講師として派遣することにより、知識の習得を支援。

### ●自治体研修への講師派遣

新潟県土木部職員研修「建設ICT技術活用(第1回)」、「建設ICT技術活用(第2回)」に、北陸地方整備局の職員を講師として派遣

開催日時：第1回：平成30年8月2日(木)、第2回：平成30年8月21日(火)

開催場所：自治研修所 研修室

受講者数：第1回：新潟県(27名)、新潟市(3名)の職員30名が受講

第2回：新潟県(20名)、新潟市(8名)、新発田市(1名)、燕市(2名)

上越市(1名)、聖籠町(1名)の職員33名が受講

講義内容：今後、ICT技術の取り組みが拡大されることから、その理解と基礎知識の習得をするため、ICT活用工事の施工管理及び検査について講義を実施。



研修状況



● **R01年度の取り組み**として、継続して自治体研修への講師派遣を実施。

### ③ 総合評価関係事務の演習講習会（H30実施状況）

#### 【目的】

- ◆ 品確法及び総合評価落札方式の概念、工事及び業務に関する総合評価落札方式及び入札の運用についての知識の習得を支援。
- ◆ 総合評価落札方式の導入・拡大に向けた発注者のサポート体制の充実・強化。

#### ◇ 演習講習会 内容

- 1.品質確保に向けたこれまでの取り組み（品確法定制、改正の背景）
- 2.工事の総合評価落札方式の概要
- 3.施工能力評価型Ⅱ型（簡易確認型）における受発注者の事務量軽減のための取り組み
- 4.業務の総合評価落札方式の概要
- 5.総合評価落札方式におけるダンピング対策への対応について
- 6.演習
  - 演習問題A 施工能力評価型Ⅰ型（簡易型）
  - 演習問題B 施工能力評価型Ⅱ型（特別簡易型）（「簡易確認型」の総合評価落札方式）

#### ◇ 新潟会場

- 日 時 平成31年3月8日 13:30～16:00
- 会 場 北陸地方整備局 4階共同会議室
- 参加人数 3市町の職員4名が参加

#### ◇ 富山会場

- 日 時 平成31年3月13日 13:30～16:00
- 会 場 富山河川国道事務所 3階大会議室
- 参加人数 富山県他、4市の職員11名が参加

#### ◇ 石川会場

- 日 時 平成31年3月20日 13:30～16:00
- 会 場 金沢河川国道事務所 2階会議室
- 参加人数 石川県他、3市町の職員10名が参加

- 本講習会は、平成23年度から実施（8回目）。
- 3県3会場で開催し、計25名の参加。



新潟会場



富山会場

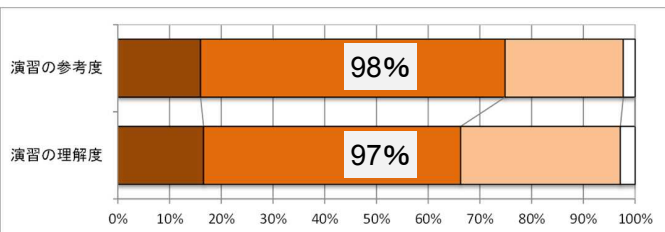


石川会場

### ③ 総合評価関係事務の演習講習会（H30実施状況・R01計画）

#### ● 課題など（参加者アンケートより）

#### アンケート結果（理解度）



※「演習の理解度」については、「やや出来た」という回答を含め、回答者の98%が理解出来たという結果であった。

※また、「演習の参考度」については、「一部参考になった」という回答を含め、回答者の97%が参考になったという結果であった。

演習項目	評価5	評価4	評価3	評価2	評価1
演習の理解度	よくできた	できた	ややできた	ややできなかった	できなかった
演習の参考度	非常に参考になった	参考になった	一部参考になった	どちらともいえない	参考にならなかった

#### 主な意見など

##### ◇ 良かった点

- ・ 計算自体を自身では行っていなかったため、改めて十分に認識できました。
- ・ 今までマニュアルを読んでもイメージが付きにくかったが、今回の資料はわかりやすくまとまっていたので大変参考になりました。
- ・ 要点が短くまとまっていたのでわかりやすかったです。 など

##### ◇ 改善して欲しい点

- ・ 4月の人事異動の職員のために、第一四半期頃に開催して頂けると助かります。
- ・ 年度当初に講習会があれば、実践者がより速く活用できると思う。
- ・ 講習内容はわかりやすいので、もっとPRして出席者を増やすべき。
- ・ 簡易な施工計画等の演習の充実をお願いしたい。 など

#### 令和元年度の計画

- ◆ 自治体からの質問等（WG・キャラバン等）として「業務の総合評価落札方式の方法」「総合評価落札方式におけるダンピング対策」があることから、継続して講習会を実施。



## ④ 直轄工事検査への臨場受入（H30実施状況）

### 【目的】

- ◆ 直轄工事における検査に県や市町村の職員が臨場立会を行い、発注関係事務を適切に実施できるよう、検査技術の習得を支援。（平成17年4月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行を受け平成18年度より実施）

工事名	検査区分	検査日	工事規模	工事概要	試行の実施状況							施工箇所	工事発注事務所	臨場立会の実施状況				
					ICT活用工事		週休2日	工事検査着目 種類限定型 モデル工事	プレキャスト 橋台使用工 事	機械式鉄筋 定着工法	機械式鉄筋 継手工法			高効率を 求めた型枠打 ちCoの施工	土工	舗装	輪島市	1
H29・30能越道 小泉道路その12工事	完成	H30.6.27	B	掘削V=6,000m <sup>3</sup> 、盛土V=17,200m <sup>3</sup>	○													
蒲原用水路補償その3工事	完成	H30.7.10	B	盛土工、既成杭工、 水路工									新潟県燕市 野中才地先	信濃川河川 事務所	三条市	1		
橋波東バイパス いかるぎの大橋上部その1工事	中間	H30.7.17	A	橋台上部工一式									新潟県長岡市 藤成～徳方地先	富山河川国道 事務所	富山県	2		
上沼道 戸野自古新田跨道橋上部工事	完成	H30.9.26	B	プレキャストセグメント製作工 1式 支承工 1式、架設工 1式 床版・横組工 1式、橋梁付属物工 1式		○							新潟県上越市 戸野自古新田地先	高田河川国道 事務所	上越市	2	妙高市	2
新野橋横右岸橋台工事	中間	H30.9.20	B	場所打ち杭 15本 橋台 1基									新潟県長岡市 寺沼野橋地先	信濃川河川 事務所	三条市	1		
魚野川下流河道掘削工事	完成	H30.10.5	C	河道掘削 15,000m <sup>3</sup>	○		○						新潟県魚沼市 新道島地先	信濃川河川 事務所	魚沼市	1		
国道289号2号橋梁上部工事	中間	H30.10.15	A	2号橋梁(Co橋) L=190.2m									新潟県三条市 塩野測	長岡国道 事務所	三条市	1		
国道289号馬追沢流路他工事	完成	H30.10.9	B	床版工、流路護岸工、床固め工、TN明巻工ほか									新潟県三条市 塩野測	長岡国道 事務所	三条市	1		
H29・30加賀拡幅 庄園渠工事	既済	H30.11.28	B	場所打ち渠渠工一式、場所打ち壁工一式							○		石川県加賀市 津波倉町地先	金沢河川国道 事務所	能美市	2		

- ◆ 開催機関：6月～11月
- ◆ 臨場立会対象者：県、市町村の検査担当職員
- ◆ 開催事務所：管内 14事務所

### ○ 参加者からの感想

- 受注者がパソコンを使用し、工事写真や工事打ち合わせ簿の記録等の電子データを活用し確認することにより、効率良く検査を行っていた点が参考となった。
- 工事検査の際に、利用していた工事検査メモは、確認した事項や理由を記入する様式になっており、確認事項をチェックするだけでなく採点の際、その理由を明確にすることは大切かと思えます。県では統一された工事検査メモは無いことから、参考になった。
- 最近のICT施工や様々な工種についても検査手法を勉強したく、翌年度以降も参加させて頂きたい。



14

## ④ 直轄工事検査への臨場受入（R01計画）

### ◎自治体からの要望

□ 月初めの実施の場合、申込期間が短く参加できない場合がある。早め公表をお願いしたい。

### ● 令和元年度の取り組み計画

- ① 5月、8月の下旬に以降3ヶ月分の検査予定(概略版)を公表する。
- ② 前月の下旬に該当月の検査予定(詳細版)を公表する。

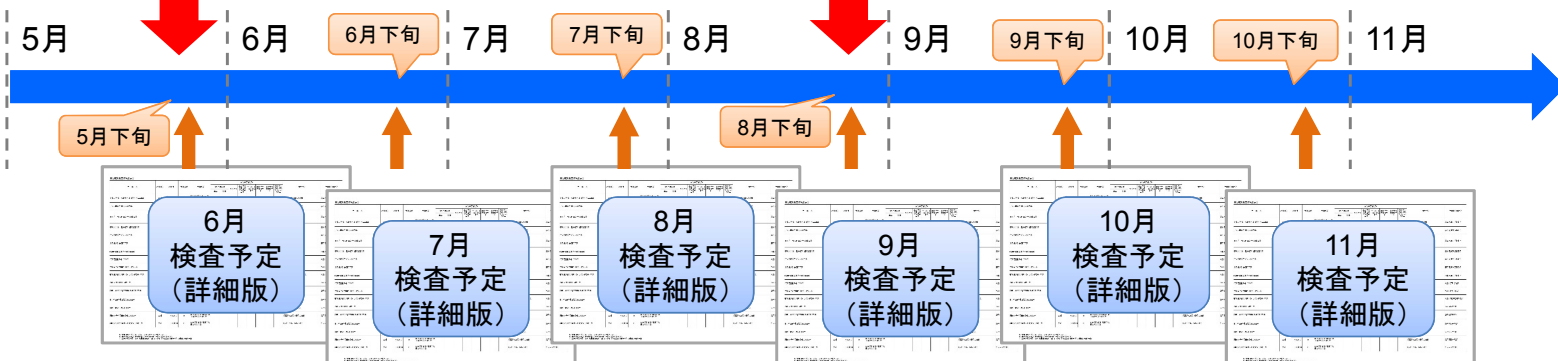
### ◎検査予定(概略版)記載内容

- ◆ 工事発注事務所
- ◆ 工事名
- ◆ 施工場所
- ◆ 検査区分(中間・既済・完成)
- ◆ 検査日または検査時期の見込み
- ◆ 工事規模(A、B、C)
- ◆ 工事概要
- ◆ 試行の実施状況(ICT、週休2日等)

### ◎対象工事検査予定公表時期のイメージ

5月下旬  
検査予定見直し公表  
(6～8月分)  
(概略版)

8月下旬  
検査予定見直し公表  
(9～11月分)  
(概略版)



15

## ⑤ 改正品確法及び発注関係事務説明会（H30実施状況）

### 【目的】

- ◆ 各地方自治体等が発注関係事務の実施に際し、関係法令の理解を深め、より適切に活用できるよう「担い手3法」(改正品確法・建設業法・入契法)の知識の習得を支援。

### ◇ 次第及び主なポイントなど

1. 改正品確法及び発注関係事務の運用に関する指針  
(ポイント:運用指針における「工事成績評定の付与」「総合評価落札方式の導入」「予定価格や調査基準価格(最低制限価格)の事後公表」)
2. 建設業法  
(ポイント:「建設業法の概要」「建設業働き方改革加速化プログラム」)
3. 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律  
(ポイント:「社会保険未加入対策」「請負契約約款の改正」「電子契約(試行)」)

※ 整備局の各担当部が説明を実施。法律の目的や必要性・改正の背景等について説明。

- ・「品確法」「運用指針の取組」:企画部 技術管理課長・総括技術検査官・技術検査官
- ・「建設業法」:建政部 建設業適正契約推進官
- ・「入契法」:総務部 契約管理官

### ◇ 新潟会場

- 日 時 平成30年12月11日(火) 10時30分～12時00分
- 会 場 北陸地方整備局 4階 共用会議室
- 参加機関 政令市:1機関、県内市町村:10機関、国法人等:1機関 全38名

### ◇ 富山会場

- 日 時 平成30年10月2日(火) 14時00分～15時30分
- 会 場 富山県民会館 301号室
- 参加機関 県:1機関、県内市町村:14機関 全36名

### ◇ 石川会場

- 日 時 平成30年9月28日(金) 13時30分～14時30分
- 会 場 石川県庁 行政庁舎11階 1109会議室
- 参加機関 県:1機関、県内市町:15機関、国・法人等:2機関 全24名



16

## ⑤ 改正品確法及び発注関係事務説明会（H30実施状況・R01計画）

### ● 実施状況、課題など

- 参加者数(H28新規開催、H29、H30参加者数増)。

H28年度			H29年度			H30年度		
9/2 新潟会場	17機関	25名	12/7 新潟会場	12機関	63名	12/11 新潟会場	12機関	38名
8/30 富山会場	12機関	26名	10/2 富山会場	15機関	31名	10/2 富山会場	15機関	36名
8/31 石川会場	18機関	36名	10/10 石川会場	17機関	30名	9/28 石川会場	18機関	24名

(計:87名)

(計:124名)

(計:98名)

- 実施状況

- 富山、石川会場では、WGの開催に併せて実施。
- 実務担当者を対象とし、関係法令の理解を深め、より適切に活用できるように支援。

- 課題

- 説明内容が、他の説明会等と重複。

### ● R01年度の取り組み計画

- 「ガイドライン(生産性向上)等講習会」などの他の説明会・講習会において、改正品確法の内容を盛り込み、併せて説明。

17



## ⑥ ガイドライン(生産性向上)等講習会 (H30実施状況)

- 工物品質の確保と建設現場のコスト削減や生産性向上を図るため、発注・入札契約・設計積算の担当者並びに監督及び検査職員などを対象に、受発注者が一体となって取り組む工事施工の円滑化4点セット等の各種ガイドラインの説明を行い、円滑な工事の推進が図られることを支援する。

### 説明内容

- ◆ 工事円滑化推進会議と工事施工の4点セット
  - ・ 条件明示の手引き(案)
  - ・ 設計図書の照査ガイドライン(案)
  - ・ 工事の一時中止に係るガイドライン(案)
  - ・ 工事設計変更ガイドライン(案)
- ◆ 工事書類の簡素化
- ◆ i-constructionについて(ICT土工、舗装工)
- ◆ 工事事故の発生状況・発生事例
- ◆ 生産性向上、働き方改革、担い手確保等
  - ・ 週休2日に向けた取組み
  - ・ 建設現場の環境改善
- ◆ その他
  - ・ 各種ガイドラインを活用した全国統一指標(「適正な予定価格の設定」「適切な設計変更」「施工時期の平準化」)への取組み。

【新潟会場】 北陸地方整備局

平成30年6月29日 7市町の職員19名

【富山会場】 岩瀬カナル会館

平成30年7月27日 県、1市の職員16名

【石川会場】 石川県地場産業振興センター

平成30年7月18日 県、6市町の職員23名

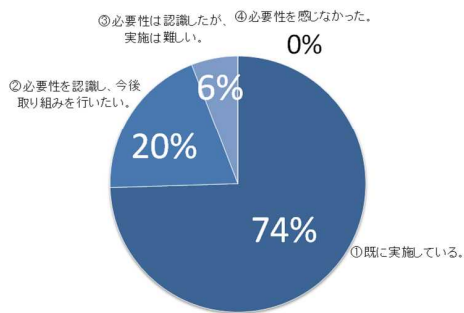
### 開催状況



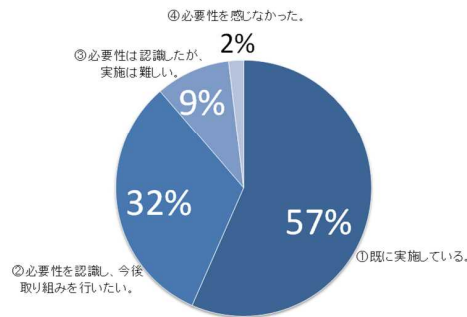
## ⑥ ガイドライン(生産性向上)等講習会 (H30実施状況・R01計画)

### アンケート結果

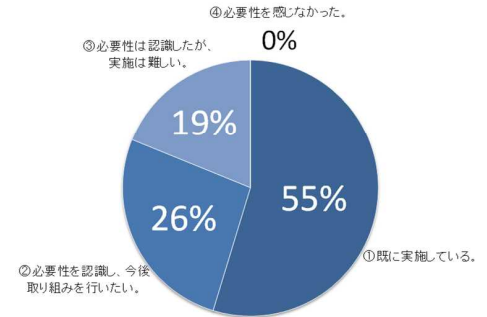
1. 適正な予定価格の設定(最新の基準・単価の適用等)の必要性について



2. 適切な設計変更(ガイドラインの策定・活用等)の必要性について



3. 施工時期の平準化(債務負担行為、繰越、早期発注等の活用等)の必要性について



※ 本講習会を受講して、全国統一指標の取組み項目である「適正な予定価格の設定」「適切な設計変更」「施工時期の平準化」について、「既に実施している」を含め、**ほぼ全員が必要性を認識**しており、今後、工事の品質確保、担い手の中長期的な育成・確保に向け、発注者として取り組むべき内容について理解が得られた。

### 主な意見など

- ・ 国または県のガイドラインを参考に活用している。
- ・ 発注者として、それぞれにどんなハードルがあるのかわからないのか具体的に知りたい。
- ・ 各ガイドラインの具体的事例について、説明をいただきたいです。例) 変更見積の査定事例など。
- ・ 大変丁寧にご説明していただき良く理解できました。

### ● R01年度の取組み計画

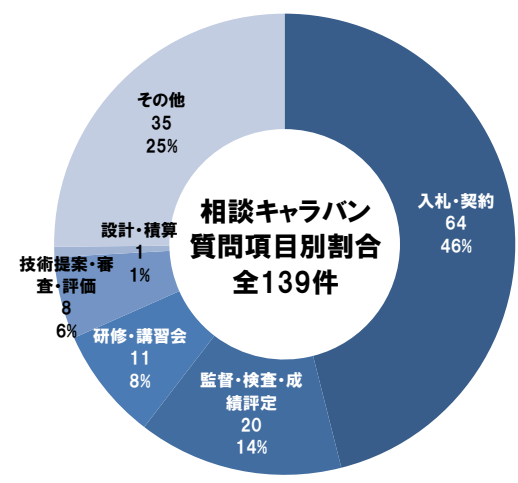
- 全国統一指標に位置づけられた「適切な設計変更(設計変更ガイドラインの策定・活用等)」を各自治体で実施できるよう引き続き支援を実施。

# ⑦ 公共工事の発注関係事務相談キャラバン（H30実施状況）

## 目的

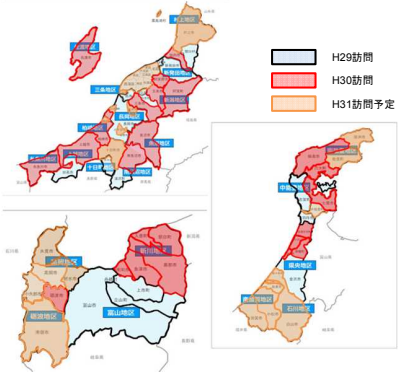
- ◇ 公共工事の発注関係事務である入札契約、設計積算、監督検査等一連のプロセスにおいて発注者責任を果たすため、市町村が抱える悩みや疑問を直接相談できるよう北陸地方整備局職員及び県職員が管内を訪問。
- ◇ H29～R01年度の3年間で北陸管内の全64市町村を訪問（H29：19市町村、H30：22市町村、R01：23市町村）。
- ◇ 今年度は、22市町村を対象に11～12月に開催（新潟県：9市町村、富山県：6市町村、石川県：7市町村）。

## 主な相談内容（項目別割合）



## H30訪問市町村

- ◆ **新潟県（9市町村）**  
上越市、糸魚川市、魚沼市、南魚沼市、柏崎市、三条市、胎内市、五泉市、佐渡市
- ◆ **富山県（6市町村）**  
入善町、滑川市、砺波市、黒部市、朝日町、魚津市
- ◆ **石川県（7市町村）**  
輪島市、穴水町、七尾市、宝達志水町、かほく市、津幡町、内灘町



- ◇ 出席者 ・北陸地整（局・事務所技術副所長）  
・県職員  
・自治体職員（事務担当、技術担当職員）

## 実施状況



# ⑦ 公共工事の発注関係事務相談キャラバン（公共調達カルテ）

◆ **公共調達カルテ**：各自治体の発注関係事務の取り組み状況の経過を記録し、改善に向けた支援を行うための資料とする。

- ### 記載内容
- ・ 予定価格の設定
  - ・ 設計変更
  - ・ 発注見直し
  - ・ 施工時の平準化
  - ・ 工期設定
  - ・ CORINS
  - ・ 工事成績評定
  - ・ 予定価格公表時期
  - ・ 総合評価落札方式

WG、キャラバン、アンケート等からの自治体における認識・考え方及び質問・ヒアリングにおける整備局からのコメント等を記載する。

平成29年度に作成したカルテについては、取り組み状況の経過や改善に向けた支援が、更に分かりやすくなるようにリバイスを行い、一層効果的な活用を目指す。

〇〇市	市町村長名 区議会委員 区議会委員
1. 適正な予定価格の設定 ○積算基準、労務単価、資材単価、機械単価の適用月	
2. 発注見直し公表状況 ○公表方法（HPや掲示）、公表データ、更新頻度、試行版への参照、データの提供	
3. 施工時期等の平準化 ○平準化率、種別（要請）活用の有無	
4. 適切な工期設定 ○適切な工期設定（工期算定）のルール有無、連休2日のルール有無	
5. CORINS・TECRISの活用 ○CORINSの活用、TECRISの活用	
6. 工事成績評定 ○工事成績評定要領の有無、工事成績評定要領の作成（国土交通省「標準」独自）のいづれを活用したか	
7. 予定価格、調査基準価格の公表時期 ○予定価格の公表時期、調査基準価格の公表時期	
8. 総合評価落札方式の導入状況 ○総合評価落札方式の導入状況（要領等の作成、実施件数）	

取り組み状況一覧【工事】	〇〇市		
【必ず実施すべき事項】	H26実績	H27実績	H28実績
1. 予定価格の適正な設定 ①最新積算基準の適用 ②労務単価の適用 ③適正な工期設定（ルールの有無）			
2. 歩切りの根拠 ①最低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底 ②最新の公算連モデルの適用(H28)			
3. 低入札価格調査基準又は最低制限価格の事後公表 ③予定価格の事後公表			
4. 適切な設計変更 ①積算変更の実施 ②適正な工期設定（変更時）			
5. 適切な技術検査・工事成績評定 ①工事評定			
【実施に努める事項】			
1. 工事の性格等に比した入札契約方式の選択・活用			
2. 発注や施工時期の平準化 ①-1機務負担行為の活用 ②-2休施工期の設定 ③-3機械（要請）活用 ④-4発注時期の調整 ⑤-4道8休の実施			
3. 入札不調・不備の自覚も活用			
4. 発注者と情報共有や協議の迅速化 ①-3委員会の実施 ②ワンストップ窓口 ③-2照会ガイドライン ④-3設計変更ガイドライン ⑤-4設計一時中止ガイドライン			
取り組み状況一覧【集積】	〇〇市		
【必ず実施すべき事項】	H26実績	H27実績	H28実績
1. 予定価格の適正な設定 ①最新積算基準の適用状況 ②労務単価の適用状況 ③適正な工期設定（工期算定ルールの有無と実施）			
2. 歩切りの根拠 ③歩切りの廃止			
3. 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底 ①「低入札価格調査基準」または「最低制限価格」設定の取り組み状況 ②「低入札価格調査基準」または「最低制限価格」の事後公表への取り組み ③予定価格の事後公表への取り組み状況			
4. 適切な設計変更 ①積算変更の実施（数量、現場条件、設計変更等に異なる場合） ②適正な工期設定（変更時）			
【実施に努める事項】			
1. 発注や施工時期の平準化 ①適正な工期設定（4道8休の実施）			

「発注関係事務の運用に関する指針」に基づく取り組み状況の履歴



## ⑧ 品質確保に関する相談窓口の開設（H30実施状況）

管内の自治体から、『どこに問い合わせれば良いのかわからない』という意見が多く寄せられたことから、名刺サイズの「発注関係支援カード」と「ポスター」を作成して平成28年度から配付。

発注関係事務支援カード（問合せ先一覧）			
1. 【入札契約関係】			
(1) 競争参加資格	総務部 契約課 工事契約調整係長 ●●● (内 2523)		
(2) 入札契約手続	総務部 契約課 契約係長 ● (内 2526)		
	Mail: hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp	☎025-370-6647	
(3) 総合評価落札方式	企画部 技術検査官 ●●● (内 3124)		
	Mail: hinkaku@hrr.mlit.go.jp	☎025-370-6702	
2. 【設計積算関係】			
(1) 土木工事積算	企画部 技術管理課 基準第一係 ●●●●● (内 3321, 3322)	☎025-370-6702	
(2) 設計業務積算	企画部 技術管理課 基準第二係 ●●●●● (内 3341, 3342)	☎025-370-6702	
3. 【施工・監督・検査関係】			
企画部 技術検査官 ●●● (内 3123)		☎025-370-6702	
4. 【i-Construction 関係】			
企画部 技術検査官 ●●● (内 3121)		☎025-370-6702	

表面

5. 【建設業法関係】			
建設部 計画・建設産業課 建設業係長 ●●● (内 6145)		☎025-370-6571	
Mail: keikaku-kensetsusangyou@hrr.mlit.go.jp			
6. 【港湾空港関係】			
港湾空港部 品質確保室 ●●● (内 6333)		☎025-370-6607	
7. 【公共建築関係】			
営繕部 計画課長補佐 ●●● (内 5153)		☎025-280-8705	
Mail: pb-soudan2011@hrr.mlit.go.jp			
上記以外の発注関係事務全般			
【北陸ブロック発注者協議会 事務局】			
北陸地方整備局 企画部 技術管理課 品質確保チーム		☎025-370-6702	
Mail: hinkaku@hrr.mlit.go.jp			
※発注関係事務に関する項目について、いつでもなんでも問い合わせ下さい。平成30年4月1日作成			

裏面

# いつでも、なんでも ご相談ください！

発注関係事務について、  
必要な助言  
その他の援助を行います。

北陸ブロック発注者協議会とは  
【公共工事の品質確保の促進に関する法律】(品質法)を踏まえ、  
発注者間の連絡調整、さらには発注者責任転嫁を予防する効果ある組織  
として、北陸ブロックの県、県、代市町村、特殊法人等の29機関  
(県部会構成委員会の79機関)で構成される組織です。  
公共工事の品質確保の促進及び効率の生産性向上に向け給  
合評価落札方式の導入拡大を柱として取り組んでいます。

「発注関係事務の運用に関する指針」QRコード

支援メニューと問い合わせ先

北陸ブロック発注者協議会では、公共工事等の発注事務に関して、その適切な実施に向けて、地方自治体等の各機関を支援しています。

1. 入札契約関係
  - (1) 競争参加資格 総務部 契約課 工事契約調整係 (内2523) ☎025-370-6647
  - (2) 入札契約手続 総務部 契約課 契約係 (内2526) ☎025-370-6647
  - (3) 総合評価落札方式 企画部 技術検査官 (内3124) ☎025-370-6702
  - (4) 各機関の総合評価審査委員会への委員派遣 企画部 技術検査官 (内3124) ☎025-370-6702
  - (5) 職員研修への地方自治体職員の見学受け入れ 総務部 人事課 研修係 (内2311) ☎025-280-8814
  - (6) 総合評価関係事務の運営協議会の開催 企画部 技術検査官 (内3124) ☎025-370-6702
2. 設計積算関係
  - (1) 土木工事積算 企画部 技術管理課 基準第一係 (内3321,3322) ☎025-370-6702
  - (2) 設計業務積算 企画部 技術管理課 基準第二係 (内3341,3342) ☎025-370-6702
3. 監督・検査関係
  - (1) 競争参加資格 総務部 契約課 工事契約調整係 (内2523) ☎025-370-6647
  - (2) 入札契約手続 総務部 契約課 契約係 (内2526) ☎025-370-6647
  - (3) 総合評価落札方式 企画部 技術検査官 (内3124) ☎025-370-6702
  - (4) 各機関の総合評価審査委員会への委員派遣 企画部 技術検査官 (内3124) ☎025-370-6702
  - (5) 職員研修への地方自治体職員の見学受け入れ 総務部 人事課 研修係 (内2311) ☎025-280-8814
  - (6) 総合評価関係事務の運営協議会の開催 企画部 技術検査官 (内3124) ☎025-370-6702
4. i-Construction関係 企画部 技術検査官 (内3121) ☎025-370-6702
5. 建設業法関係 建設部 計画・建設産業課 建設業係 (内6145) ☎025-370-6571
6. 公共建築関係 営繕部 計画課 (内5153) ☎025-280-8705
7. 港湾空港関係 港湾空港部 品質確保室 (内6333) ☎025-370-6607
8. その他説明会・講習会、相談会等
  - (1) 改正品質法等及び発注関係事務説明会
  - (2) ガイドライン(生産性向上)等講習会
  - (3) 公共工事の発注関係事務相談キャラバン
  - (4) 品質確保等に関する相談窓口 企画部 技術検査官 (内3124) ☎025-370-6702

各県別相談窓口

新潟県 土木部 技術管理課 技術管理班  
TEL 025-280-8880

富山県 土木部 建設技術企画課  
TEL 076-444-3138

石川県 土木部 監理課 技術管理室  
TEL 076-225-1787

22

## ⑧ 品質確保に関する相談窓口の開設（H30実施状況）

【目的】発注者を支援するプラットフォームとして、メール、電話による相談窓口を北陸地整及び各県に設置し、発注事務関係の適切な実施に向けたフォローを行う。

### ワンストップ！発注何でも相談窓口

- ◇ 改正品質法の「運用指針」に基づき、相談窓口を常時開設し、メール及び電話などにより相談を受ける。
- ◇ 相談窓口は協議会事務局の北陸地方整備局企画部技術管理課内および各県の協議会担当におく。
- ◇ 相談内容とその回答は蓄積し、協議会HPIに掲載して発注者同士が共有できるようにする。
- ◇ 発注機関の担当者名簿を作成し、情報共有を図る。

#### 【北陸地整窓口】

・メール受付 : [hinkaku@hrr.mlit.go.jp](mailto:hinkaku@hrr.mlit.go.jp)  
(24時間、365日 受付)

・電話受付 : 025-370-6702  
技術管理課 品質確保チーム  
9時～17時 受付

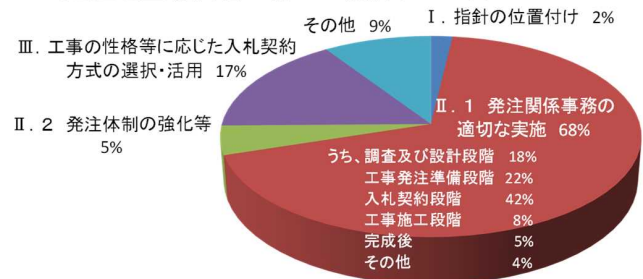


#### 【県部会窓口】

・新潟県 技術管理課技術管理班 TEL 025-280-5391  
・富山県 建設技術企画課 TEL 076-444-3138  
・石川県 監理課技術管理室 TEL 076-225-1787

### H31.3末現在 相談窓口対応状況

(北陸地整 技術管理課への相談(メール))



#### 項目別の相談割合

◇ 相談内容の事例(「発注関係事務の適切な実施」について)

- ・ 総合評価のアドバイザー(審査委員)を紹介して欲しい。
- ・ 不調、不落時における見積もりの活用について、その具体的な対応方法などを教えて欲しい。
- ・ 週休2日モデル事業の加点方法について
- ・ 2次下請の社会保険未加入についての対応について

23